

平成 2 4 年度事業報告書

I 学園の概要

校地・校舎等
学生・園児数
職員の状況
学部学生充足率
寄付金一覧
補助金の内訳
主要財務比率
主要な経営指標の推移
産業別内定者数一覧
主な就職先

II 事業概要報告

重点事項
一般事項

学校法人高千穂学園

学 園 の 概 要

平成24年度の学園の概要は次の通りであった。

1. 校地・校舎

校地	年 度 初 平成 24 年 4 月 1 日	年 度 末 平成25年3月31日	増減
大 学	32,325.56㎡	32,325.56㎡	0.00㎡
幼 稚 園	3,472.87㎡	3,472.87㎡	0.00㎡
白根セミナーハウス	7,374.29㎡	7,374.29㎡	0.00㎡
登戸クラウト*	15,867.61㎡	15,867.61㎡	0.00㎡
計	59,040.33㎡	59,040.33㎡	0.00㎡

クラブハウス敷地含む

校舎	年 度 初 平成 24 年 4 月 1 日	年 度 末 平成25年3月31日	増減
大 学	27,046.42㎡	27,046.42㎡	0.00㎡
幼 稚 園	1,950.48㎡	1,950.48㎡	0.00㎡
白根セミナーハウス	898.59㎡	898.59㎡	0.00㎡
登戸クラウト*	443.14㎡	443.14㎡	0.00㎡
計	30,338.63㎡	30,338.63㎡	0.00㎡

2. 設置学校

入学定員 収容定員

高千穂大学	商学部商学科	230人	920人
	経営学部経営学科	230人	920人
	人間科学部人間科学科人間科学専攻	70人	280人
	児童教育専攻	20人	80人
	大学院経営学研究科 修士課程	40人	80人
	博士後期課程	5人	15人
高千穂幼稚園			230人

3. 学生・園児数 ()は卒業・卒園・修了・単位取得満期退学数(内数) (単位 人)

	学年	定員	年 度 初 H24.5.1	年 度 末 H25.3.31	増減	増減内訳
大 学 院	修士1年	40	47	46	△ 1	退学 1
	修士2年	40	43	43 (42)	0	
	修士留年		3	3 (3)	0	退学 1
	博士後期1年	5	1	1	0	
	博士後期2年	5	1	1	0	
	博士後期3年	5	1	1 (1)	0	
	博士後期留年		0	0 (0)	0	
	合計	95	96	95 (46)	△ 1	退学 1
学 部	1年	550	513	481	△ 32	退学 22 除籍 11 再入学 1
	2年	550	554	516	△ 38	退学 21 除籍 17
	3年	550	557	517	△ 40	退学 23 除籍 17
	4年	550	526	509 (429)	△ 17	退学 8 除籍 9 留籍 14
	5年以上		141	97 (73)	△ 44	退学 14 除籍 5 9月卒業 25
	合計	2,200 定員超過率	2,291 104%	2,120 (502)	△ 171	再入学 1 退学 88 除籍 59 9月卒業 25
幼 稚 園	3歳児		103	104	1	
	4歳児		103	102	△ 1	
	5歳児		88	88 (88)	0	
	合計	230	294	294 (88)	0	

4. 教職員・事務職員の採用・退職状況

(単位 人)

			H24.4.1 採用	H24.4.1 在職者	24年度 中途採用	24年度 退職	24年度末 在職者
教育職員	大 学	教授	0	41	0	1	40
		准教授	3	19	0	1	18
		助教	1	5	0	1	4
		兼任講師	17	88	0	16	72
		大学計	21	153	0	19	134
	幼稚園教諭		2	11	0	1	10
事務職員	法人		0	2	0	0	2
	大学		1	34	0	1	33
	幼稚園		0	1	0	0	1
	事務職員計		1	37	0	1	36

役員 理事11名 うち、教育職員・事務職員を兼ねる者6名
評議員30名
監事2名

5. 身分の昇格(平成24年4月1日)

	人数	事務職員	人数
准教授から教授への昇格	0	事務局長への昇格	0
助教から准教授への昇格	2	部長への昇格	0
身分の昇格認定者計	2	次長への昇格	0
		課長への昇格	0
		主任への昇格	1
		主事への昇格	2
		主査への昇格	4
		身分の昇格認定者計	7

6. 職員福利厚生関係

(1)表彰			執行額	500,000 円
永年勤続者	30年	1名		
	20年	0名		
	10年	2名		
合計		3名		
(2)慶弔等			執行額	140,000 円
結婚祝金		0件		
出産		3件		
弔慰金		6件		
合計		9件		
(3)健康管理 (学校保健法第8条)			執行額	4,389,320 円
定期健康診断				
実施時期	平成 24年5月14日～6月29日			
		受診率	88.5%	
(4)親睦			執行額	3,485,368 円
学園懇親旅行	2,691,750 円			
むつみ会補助	300,000 円			
学園懇親会(学内)	390,000 円			
事務局各部署懇親会	103,618 円			
		(24.4.1構成40名)		
(5)住宅利子補給	1名		執行額	63,000 円
(6)厚生貸付金	0名		執行額	0 円

学部学生充足率

		入試の種類	平成17年(2005)		平成18年(2006)		平成19年(2007)		平成20年(2008)		平成21年(2009)		平成22年(2010)		平成23年(2011)		平成24年(2012)		平成25年(2013)		
			募集定員	220	230		215		205		195		221		211		201		211		
全 学 部	全 学 科 ・ 専 攻	一般入試	志願者	1094	(162)	805	(115)	931	(175)	842	(189)	602	(138)	1206	(319)	852	(178)	1054	(249)	1060	(213)
			合格者	532	(102)	485	(74)	401	(94)	348	(79)	288	(79)	370	(119)	393	(120)	398	(102)	385	(90)
			入学者	158	(20)	205	(20)	137	(21)	114	(24)	121	(33)	132	(35)	153	(29)	127	(25)	106	(15)
			募集定員	60		70		70		89		93		93		105		105		110	
		志願者	521	(90)	473	(86)	792	(174)	946	(234)	900	(275)	938	(267)	736	(155)	811	(210)	727	(236)	
		合格者	285	(59)	248	(63)	297	(74)	334	(99)	268	(100)	338	(103)	381	(108)	405	(104)	358	(123)	
		入学者	64	(11)	46	(9)	55	(20)	75	(18)	53	(11)	72	(26)	78	(27)	69	(18)	56	(24)	
		募集定員	140		140		175		170		167		152		152		137		137		
		志願者	133	(27)	154	(25)	314	(52)	351	(66)	401	(94)	360	(73)	260	(51)	206	(37)	208	(27)	
		合格者	109	(24)	130	(22)	264	(49)	269	(62)	263	(74)	219	(65)	181	(41)	160	(34)	136	(25)	
		入学者	108	(23)	127	(21)	262	(49)	265	(60)	259	(74)	214	(62)	180	(41)	156	(34)	135	(25)	
		募集定員	65		45		55		56		65		55		53		58		43		
		志願者	191	(35)	191	(42)	129	(28)	135	(30)	158	(39)	137	(39)	109	(26)	99	(24)	108	(32)	
		合格者	191	(35)	191	(42)	129	(28)	135	(30)	158	(39)	136	(38)	109	(26)	99	(24)	107	(32)	
		入学者	191	(35)	190	(42)	129	(28)	135	(30)	157	(39)	135	(38)	109	(26)	98	(24)	107	(32)	
		募集定員	-		-		35		30		30		29		29		49		49		
		志願者	-	-	-	-	32	(10)	65	(16)	70	(21)	101	(22)	64	(18)	65	(16)	77	(20)	
		合格者	-	-	-	-	30	(9)	58	(15)	61	(21)	78	(20)	59	(17)	56	(13)	67	(19)	
		入学者	-	-	-	-	30	(9)	57	(15)	61	(21)	75	(20)	58	(16)	55	(13)	66	(18)	
		募集定員	若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		
		志願者	86	(42)	34	(11)	24	(12)	26	(12)	24	(13)	22	(14)	25	(9)	12	(6)	16	(9)	
		合格者	24	(12)	20	(6)	17	(10)	18	(8)	17	(10)	19	(13)	22	(8)	10	(5)	12	(8)	
		入学者	22	(10)	16	(5)	16	(9)	18	(8)	16	(9)	18	(13)	17	(8)	8	(5)	9	(5)	
		募集定員	485		485		550		550		550		550		550		550		550		
		志願者	2025	(356)	1657	(279)	2222	(451)	2365	(547)	2155	(580)	2764	(734)	2046	(437)	2247	(542)	2196	(537)	
		合格者	1141	(232)	1074	(207)	1138	(264)	1162	(293)	1055	(323)	1160	(358)	1145	(320)	1128	(282)	1065	(297)	
		入学者	543	(99)	584	(97)	629	(136)	664	(155)	667	(187)	646	(194)	595	(147)	513	(119)	479	(119)	
		歩留まり率			47.6%		54.4%		55.3%		57.1%		63.2%		55.7%		52.0%		45.5%		45.0%
定員充足率			112.0%		120.4%		114.4%		120.7%		121.3%		117.5%		108.2%		93.3%		87.1%		

()内は女子の内数

平成24年度寄付一覧

種類	内容	受入先	件数	金額
特別寄付金	高千穂育英基金	新日本スーパーマーケット協会	1件	1,500,000円
		教職員等	1件	30,000円
	施設設備拡充寄付金	教職員	1件	30,000円
	高千穂奨学生援助金	父母の会	1件	1,675,000円
	情報機器整備事業援助金	父母の会	1件	3,000,000円
	東日本大震災義援金	教職員・学生・幼稚園・同窓会・父母の会	1件	560,000円
	卒園記念品購入援助金	幼稚園父母	1件	88,000円
	幼稚園運動会祝い金	取引業者	1件	10,000円
	合計			8件
現物寄付金	寄贈図書	個人・会社等	820件	1,572,061円
	パソコン	教員(科研費購入分)	1件	144,800円
	合計		821件	1,716,861円
寄付金合計			829件	8,609,861円

平成24年度補助金内訳

(単位 円)

補 助 金 の 名 称	対 象	支 給 者	平成 23 年 度 補 助 金 額	平成 24 年 度 補 助 金 額	増 減 額	増 減 率	備 考
私立大学等経常費補助金	大 学	私学事業団	216,054,000	196,448,000	△ 19,606,000	△9.1%	
私立学校施設整備費補助金	大 学	文 科 省	17,527,000	10,217,000	△ 7,310,000	△41.7%	
私立学校建物其他災害復旧費補助金	大 学	文 科 省	9,340,000	0	△ 9,340,000	△100.0%	
建築物節電改修支援事業費補助金	大 学	経 産 省	0	5,504,117	5,504,117	—	
結核予防費都補助金	大 学	東 京 都	75,212	139,160	63,948	85.0%	
私立学校経常費補助金	幼稚園	東 京 都	32,861,500	31,962,300	△ 899,200	△2.7%	
私立学校防災用品緊急整備費助成交付金	幼稚園	東 京 都	0	2,690,000	2,690,000	—	
私立幼稚園特別支援教育事業費補助金	幼稚園	東 京 都	1,568,000	392,000	△ 1,176,000	△75.0%	
私立幼稚園等預かり保育推進補助金	幼稚園	東 京 都	770,000	770,000	0	0.0%	
私立幼稚園等園外保育補助金	幼稚園	杉 並 区	294,000	336,000	42,000	14.3%	
私立幼稚園等園児健康管理補助金	幼稚園	杉 並 区	100,000	100,000	0	0.0%	
私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金	幼稚園	杉 並 区	172,000	86,000	△ 86,000	△50.0%	
保護樹木等の補助金	大 学	杉 並 区	大45本 幼9本 計54本	大45本 幼9本 計54本	±0本	0.0%	
	幼稚園		162,000	162,000	0	0.0%	
文化財保護奨励金	大 学	杉 並 区	50,000	50,000	0	0.0%	
合計			278,973,712	248,856,577	△ 30,117,135	△10.8%	

私立大学等経常費補助金内訳

補助対象項目	平成23年度	平成24年度	増減額	増減率
【一般補助】				
専任教員等給与費	(65人) 79,050,000	(65人) 72,023,000	0 △ 7,027,000	0.0% △8.9%
専任職員等給与費	(32人) 23,988,000	(34人) 23,216,000	2 △ 772,000	6.3% △3.2%
非常勤教員給与費	4,889,000	4,499,000	△ 390,000	△8.0%
教職員福利厚生費	12,516,000	12,464,000	△ 52,000	△0.4%
教育研究経常費	47,375,000	44,146,000	△ 3,229,000	△6.8%
私立大学退職金財団掛金	15,161,000	15,328,000	167,000	1.1%
厚生補導費	1,853,000	1,687,000	△ 166,000	△9.0%
研究旅費	714,000	804,000	90,000	12.6%
一般補助計	185,546,000	174,167,000	△ 11,379,000	△6.1%
【特別補助】				
I. 成長分野の推進と成長力強化に貢献する人材育成	2,560,000	4,081,000	1,521,000	59.4%
1. 成長分野の推進と成長力強化に貢献する人材育成	2,560,000	4,081,000	1,521,000	59.4%
II. 社会人の組織的な受入れへの支援	5,799,000	5,089,000	△ 710,000	△12.2%
1. 正規学生としての受入れへの支援	4,599,000	3,892,000	△ 707,000	△15.4%
2. 多様な形態による受入れに対する支援	0	0	0	
3. 社会人の受入れ環境整備への支援	1,200,000	1,197,000	△ 3,000	△0.2%
III. 大学等の国際交流の基盤整備への支援	5,009,000	8,965,000	3,956,000	79.0%
1. 大学等の国際交流の基盤整備への支援	5,009,000	8,965,000	3,956,000	79.0%
IV. 大学院等の機能の高度化への支援	3,600,000	3,593,000	△ 7,000	△0.2%
1. 大学院における研究の充実	1,600,000	1,597,000	△ 3,000	△0.2%
2. 研究施設運営支援	2,000,000	1,996,000	△ 4,000	△0.2%
3. 大型設備等運営支援	0	0	0	
4. 学内施設・設備の共同利用	0	0	0	
5. 戦略的研究基盤形成支援	0	0	0	
6. 大学間連携等による共同研究	0	0	0	
7. 専門職大学院等支援	0	0	0	
8. 法科大学院支援	0	0	0	
9. 短期大学・専門高等学校における教育研究の充実	0	0	0	
V. 未来経営戦略推進経費	0	0	0	
1. 未来経営戦略推進経費	0	0	0	
2. 経営基盤強化に貢献する先進的な取組み	0	0	0	
VI. 授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	100,000	553,000	453,000	453.0%
1. 授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	100,000	553,000	453,000	453.0%
2. 私立大学奨学事業支援経費	0	0	0	
VII. 東日本大震災に係る支援	13,440,000	0	△ 13,440,000	△100.0%
1. 教育研究活動復旧費	12,107,000	0	△ 12,107,000	△100.0%
2. 授業料減免事業等支援経費(震災分)	1,333,000	0	△ 1,333,000	△100.0%
3. 被災私立大学等復興特別補助	0	0	0	
特別補助計	30,508,000	22,281,000	△ 8,227,000	△27.0%
経常費補助金計	216,054,000	196,448,000	△ 19,606,000	△9.1%

主 要 財 務 比 率

分類	区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度 同規模校平均	解説
	比 率	算式(×100)									
貸借対照表	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	68.5	67.4	68.0	68.4	69.4	70.0	70.8	84.6	総資産に占める固定資産の割合。資産構成のバランスを見る指標。低いほうがよい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	31.5	32.6	32.0	31.6	30.6	30.0	29.2	15.4	総資産に占める流動資産の割合。資産構成のバランスを見る指標。高いほうがよい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	6.5	6.0	6.0	5.7	5.1	4.6	4.1	9.3	総資金に占める固定負債の割合。負債構成のバランスを見る指標。低いほうがよい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	8.2	8.3	8.1	8.0	7.5	6.9	6.4	6.2	総資金に占める流動負債の割合。負債構成のバランスを見る指標。低いほうがよい。
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資金}}$	14.7	14.3	14.1	13.8	12.7	11.4	10.5	15.5	低い程良い。40％～50％以下であれば健全。
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	85.3	85.7	85.9	86.2	87.3	88.6	89.5	84.5	高いほど良い
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	5.3	6.5	6.9	7.9	8.2	9.1	9.4	△ 17.1	消費収入超過・消費支出超過の程度を表す。大きくマイナスであると問題である。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	383.8	390.4	396.2	393.6	408.1	436.1	455.8	247.9	200％以上であることが望ましい。
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	178.0	188.4	289.1	392.7	419.0	496.6	518.4	449.7	100％以上であることが望ましい。
消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	48.8	49.5	48.0	48.8	48.9	48.1	51.4	49.9	高すぎても、低すぎても問題がある。
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	62.7	63.3	61.3	60.6	60.3	58.8	63.1	130.2	100％以下であることが望ましい。
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.1	27.7	27.5	29.1	25.6	24.9	26.4	37.6	ある程度の数値を維持するのが適当。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.0	6.9	7.3	7.0	6.6	6.7	7.3	8.1	低い程良い。
	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	10.9	15.7	16.6	9.8	13.5	20.1	12.7	1.9	大きいほど自己資金が充実していて経営に余裕がある。経営の安定のためには10％以上であることが望ましい。
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	89.1	84.3	83.4	90.2	86.4	79.9	87.3	107.6	80％以下であることが望ましい。
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.7	78.2	78.2	80.4	81.2	81.8	81.4	38.3	学園の現状を知る一つの目安であるが、どの程度が適当か一概には言えない。
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	1.6	どの程度が適当か一概には言えないが、事業団は高い方が良いとしている。
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	9.0	8.8	9.7	8.8	8.8	9.4	8.9	10.4	一応高い方が良いが、制度の変動に左右されることを考えると、あまり高すぎない方がよい。
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	9.3	8.3	13.3	2.8	11.6	13.0	10.0	8.8	高すぎても低すぎても問題がある。20％前後が一応の目安となる。

総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

年度	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
帰属収入	3,034,354			3,017,604			3,047,832			2,969,248			2,791,608		
国庫補助金(大学)	263,739			235,047			232,508			242,921			212,169		
大学納付金収入	2,281,117			2,338,841			2,379,695			2,321,776			2,154,039		
教育研究経費支出	568,499			570,084			526,416			469,991			478,420		
教育研究用機器備品支出	16,214			129,018			86,600			99,488			90,052		
図書支出	35,579			29,690			28,217			23,239			19,050		
還元額合計	620,292			728,792			641,233			592,718			587,522		
還元率	27.2%			31.2%			26.9%			25.5%			27.3%		
補助金係数の推移	商学	経営	人間	商学	経営	人間	商学	経営	人間	商学	経営	人間	商学	経営	人間
A区分	△ 3	△ 6	0	△ 3	△ 3	6	0	△ 6	3	△ 3	6	9	3	9	3
B区分	△ 14	△ 14	4	△ 14	△ 14	2	△ 14	△ 14	0	△ 14	△ 14	△ 2	△ 14	△ 12	△ 2
C区分	△ 35			△ 35			△ 30			△ 35			△ 40		
加減点	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.5	△ 7.1	△ 7.1	△ 7.1	△ 7.6	△ 7.6	△ 7.6	△ 8	△ 8	△ 8
合計	△ 52.5	△ 55.5	△ 31.5	△ 54.5	△ 54.5	△ 29.5	△ 51.1	△ 57.1	△ 34.1	△ 59.6	△ 50.6	△ 35.6	△ 58.6	△ 50.6	△ 46.6
補助金返還額	0			78			705			1,994			1,000		
志願者数(大学)	2,248			2,870			2,127			2,318			2,274		
(学部)	2,155			2,764			2,046			2,247			2,196		
うちセンター入試志願者	900			938			736			811			727		
(修士)	90			105			80			68			76		
(博士)	3			1			1			3			2		
初年度納付金／学部	1,195			1,195			1,165			1,165			1,165		
大学専任教員数(5/1)	63			66			66			65			65		
大学専任事務職員数(5/1)	36			36			36			34			36		
学部学生数(5/1)	2,355			2,379			2,451			2,478			2,291		
修士学生数(5/1)	99			102			97			97			93		
博士学生数(5/1)	10			9			4			3			3		
大学学生総数(5/1)	2,464			2,490			2,552			2,578			2,387		
大学総定員	2,155			2,230			2,200			2,200			2,200		
学部定員超過率(倍)	1.14			1.11			1.11			1.13			1.04		
専任教員一人当たり学部学生数	37			36			37			38			35		
大学事務職員一人当たり学生数	65			66			68			72			63		
学部退学者数	101			116			123			104			88		
学部除籍者数	59			46			51			63			59		
退学・除籍計	160			162			174			167			147		
退学・除籍率	6.8%			6.8%			7.1%			6.7%			6.4%		
学部入学定員(商学部)	230			230			230			230			230		
(経営学部)	230			230			230			230			230		
(人間科学部)	90			90			90			90			90		
学部総定員	2,070			2,135			2,200			2,200			2,200		
修士入学定員	40			40			40			40			40		
博士入学定員	5			5			5			5			5		
私費外国人留学生数(学部)	66			61			54			63			56		
(大学院)	24			26			28			35			38		
図書(冊・点)	247,618			253,923			257,949			261,930			265,650		
和書(冊)	164,676			169,627			172,167			175,367			178,314		
洋書(冊)	66,192			67,462			68,837			69,559			70,274		
視聴覚(点)	16,750			16,834			16,945			17,004			17,062		
幼稚園専任教諭数	10			10			11			11			11		
園児数(5/1)	231			219			231			269			294		
志願者数(幼稚園)	78			85			124			132			129		
帰属収支差額比率	16.6			9.8			13.5			20.1			12.7		
繰越消費収支差額	1,193,825			1,405,929			1,464,980			1,675,093			1,750,064		
繰越支払資金	3,465,005			4,709,155			4,766,568			5,291,101			5,223,879		
総資産額	17,448,093			17,726,420			17,977,057			18,401,447			18,610,983		
純資産額	14,992,621			15,288,664			15,701,341			16,298,018			16,653,411		
大学専任教員一人当たり給与	10,889			10,752			10,735			10,907			10,780		
専任職員一人当たり給与	7,754			7,786			7,641			7,216			7,240		
専任教諭一人当たり給与	4,672			4,532			4,416			4,628			4,928		
学生一人当たり納付金	926			939			932			901			902		
学生一人当たり補助金	107			94			91			94			89		
学生一人当たり教育研究経費支出	231			229			206			182			200		
学生一人当たり管理経費支出	68			69			70			71			72		
学生一人当たり設備費	21			22			23			43			44		
学生一人当たり図書費	14			12			11			9			8		
園児一人当たり教育研究経費支出	84			85			97			87			88		
園児一人当たり管理経費支出	18			19			12			7			8		

平成24年度卒業生 産業別内定者数一覧

		決定先				%	上場企業（内数）			
		男		女			計			
		正規	非正規	正規	非正規					
農業・林業・漁業・鉱業		1				1	0.3%			0
建設業	総合（土木・建築）	1		1		2	0.5%	1		1
	土木・橋梁・造園・鉄骨	1		1		2	0.5%			0
	建築・建設		1			1	0.3%			0
	設備工事・プラント・内装	8		2		10	2.7%			0
	住宅	3		1		4	1.1%	1		1
不動産取引業	建物・土地	13		3		16	4.3%	1	2	3
	賃貸・管理	3		1		4	1.1%			0
メーカー	食品・食料	2		1		3	0.8%			0
	飲料・たばこ・飼料	2				2	0.5%			0
	パルプ・製紙・紙製品	1				1	0.3%			0
	出版・新聞	1				1	0.3%			0
	印刷・印刷関連サービス	2				2	0.5%			0
	石油製品・石炭製品	1				1	0.3%			0
	プラスチック製品	1				1	0.3%			0
	金属製品・金属加工品	1				1	0.3%	1		1
	一般機械・産業機械	4		1		5	1.4%	1		1
	情報通信機械器具	1				1	0.3%			0
	自動車・輸送機器・関連	1				1	0.3%			0
	精密・光学・レンズ・医療	1				1	0.3%			0
	その他製品	2				2	0.5%			0
電気・ガス・熱・水道供給業		1				1	0.3%			0
輸送	陸上	9	2			11	3.0%	4		4
	倉庫・物流・運輸附帯サービス	4		1		5	1.4%			0
商社	繊維製品・衣服・身の回り品	1		3		4	1.1%			0
	農畜水産物・青果物・卸売市場	1				1	0.3%			0
	食品・飲料	3		2		5	1.4%			0
	医薬・化学・化粧品・ゴム・プラスチック			1	1	2	0.5%			0
	金属・鉱物・金属製品	3				3	0.8%	1		1
	機械器具・O/A製品	15		4		19	5.2%	3		3
	建材・木材・再生資源	3				3	0.8%			0
	家具・インテリア・什器・陶器	1				1	0.3%			0
	その他の製品	3		1		4	1.1%			0
流通	百貨店・総合スーパー		1			1	0.3%	1		1
	飲食料品・食品スーパー	12	2	3		17	4.6%	2	1	3
	繊維・衣服・靴・身の回り品	3	2	11	1	17	4.6%	2	2	4
	ガソリンスタンド・燃料	1				1	0.3%			0
	レストラン・外食・給食	16	5	4	1	26	5.4%	6	2	8
	自動車販売・自動車部品	13		4		17	4.6%	3	1	4
	家具・建具・什器・家電・家電センター	7	2	3		12	3.3%	3		3
金融	その他（銀行・薬局・書籍・スポーツ等）	6	1	7		14	3.8%	3	1	4
	銀行・信託銀行	1				1	0.3%			0
	信用金庫・信用協同組合	10		1		11	3.0%			0
	証券業					0	0.0%			0
	商品取引	1				1	0.3%			0
	生命保険	1		7		8	2.2%			0
	消費者・クレジット・投資・他	1				1	0.3%			0
情報通信	ソフトウェア・情報処理・情報サービス	8		5		13	3.5%	1		1
	通信業・同関連	3				3	0.8%	2		2
	放送業（TV・ラジオ・有線）	2				2	0.5%			0
	映像・TV番組・音楽製作配給	1		1		2	0.5%			0
	インターネット関連サービス			1		1	0.3%		1	1
教育	学校・専門学校	3		2		5	1.4%			0
	学習塾・教育支援			1		1	0.3%		1	1
サービス	広告代理業	5		1		6	1.6%		1	1
	旅行代理店	1	1			2	0.5%			0
	ホテル・旅館	2				2	0.5%	1		1
	病院・医院・医療・保健衛生			4	1	5	1.4%			0
	福祉・福祉施設	8	1	4		13	3.5%	1	1	2
	税理・会計・特許・経営コンサルタント	3		2		5	1.4%			0
	その他専門サービス（デザイン・機械設計等）	3			1	4	1.1%			0
	レジャー・娯楽・スポーツ施設・フィットネスクラブ	8	1			9	2.4%	1		1
	理美容・エステ・洗濯・浴場			2	2	4	1.1%		1	1
	警備保障	3				3	0.8%	1		1
	物品レンタル・物品リース	4		1		5	1.4%			0
	非営利団体（政治・経済・文化団体）	1				2	0.5%			0
	冠婚葬祭	2				2	0.5%			0
	宗教					0	0.0%			0
	その他	11	3	4	2	20	5.4%	3	1	4
公務（国家）		1				1	0.3%			0
公務（地方）		4	1			5	1.4%			0
分類不能		4	4	2	1	11	3.0%			0
就職決定者合計		237	27	93	11	368	100.0%	43	15	58

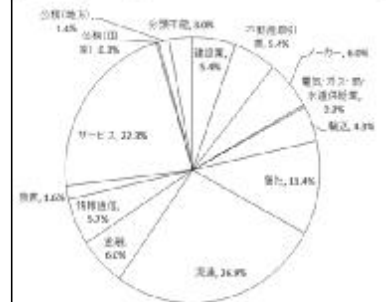
		男	女	計
進学	大学院進学	7	4	11
	専門学校	11		11
	留学	3	1	4
進学決定者合計		21	5	26
未決定者・活動継続		28	5	25
一時的就業		5		5
就職せず（卒業後就職活動及び公務員受検予定者を含む）		59	24	83
未報告・不明		17	3	20
最終進路未決定合計		101	32	133
総計		386	141	527

内定率（全体）
368名 ÷ 393名 = 93.64%

内定率（正規採用者のみ）
330名 ÷ 393名 = 83.97%

企業規模（従業員数）・地域別進路状況		
区分	人数	備考
大企業	138	従業員数500名以上対象
中企業	97	■100名～500名未満
小企業	92	■100名未満
官公庁	10	企業員、職員
上記以外	33	非営利団体、自営、不詳等
計	368	

地域別		
区分	人数	備考
北海道	5	
東北	4	
関東	64	甲信越含む
東京	281	
中部	16	愛知・北陸含む
近畿	22	
中国	0	
四国	1	
九州	2	
海外	1	
不明	0	
計	368	独自調査含む



卒業生数	
平成24年度	637 (141)
平成23年度	637 (131)
平成22年度	330 (98)

就職希望者数		対卒業生率
平成24年度	350 (109)	54.8%
平成23年度	349 (93)	68.9%
平成22年度	268 (66)	67.5%

就職決定者数		対希望者率	対卒業生率
平成24年度	368 (104)	93.6%	69.8%
平成23年度	325 (84)	90.0%	60.5%
平成22年度	234 (57)	87.0%	58.8%

就職未決定者数		対希望者率
平成24年度	25 (5)	6.7%
平成23年度	34 (9)	6.0%
平成22年度	34 (9)	8.5%

進学希望者数		対希望者率
平成24年度	26 (5)	6.7%
平成23年度	25 (9)	6.7%
平成22年度	31 (15)	7.0%

就職せず		対希望者率	対卒業生率
平成24年度	20 (24)	16.7%	39.5%
平成23年度	112 (11)	20.9%	41.2%
平成22年度	80 (19)	20.0%	

不明		対希望者率
平成24年度	20 (3)	3.7%
平成23年度	41 (11)	7.6%
平成22年度	17 (1)	4.7%

○ 女子内数

事業概要報告

平成 24 年度に行われた学校法人および設置学校の事業の概要は、以下のとおりです。

[I] 重点項目

I -(1) 法人関係

1) 新入生の確保

学部・大学院

平成 24 年度学部入学者は商学部 217 名、経営学部 199 名、人間科学部 97 名で合計 513 名となり、文部科学省入学定員 550 名（商学部 230 名、経営学部 230 名人間科学部 90 名）に対し、商学部と経営学部で定員を満たすことができなかった。また、大学院については、修士課程 47 名、博士後期課程 1 名が入学した。

幼稚園

平成 24 年度は 103 名の新入園児を迎えることができた。

2) 特定資産の充実化

将来的に必要と思われる校地・校舎等の施設取得の資金確保のため特定資産の充実をはかるべく第 2 号基本金の「大学施設拡充資金」に計画通り 1 億 5 千万円を、また、減価償却引当特定資産に計画通り 2 億 5 千万円を組み入れた。

3) 法人系事務システムの導入

人事・給与・財務・学費・入試関係の事務システムの本格稼働を開始した。人事情報を基に給与を計算し、振込データの作成までを行う。また、伝票情報を各部署で入力し、その情報を財務部で集約し、支払い等を行い、決算処理を行う。学費の納入管理情報は、財務システムや学務システムと連動している。入試システムでは、受験生情報管理から学費システムと連動して入学手続き金管理までを行う。固定資産管理システム・施設利用予約管理システムの運用も開始した。（執行額 8,483 千円）

4) 人事制度の変革

平成 25 年度からの事務局再編成に向けて、原案作成チームにより原案が作成され、理事会にて承認された。また、条件付きではあるが、任期付教員に関する制度の改正を行った。

5) ホームページのリニューアル

ホームページの利用に関して教職員のアンケートを行い、フェイスブックやツイッターの利用を開始した。また、平成 25 年度からのホームページリニューアルに向けて、業者選定を行い更新作業を開始した。

6) 新校舎建設計画

大学の現 1・3・7・8 号館を解体し新たに新 1・7・8 号館を建設する案が理事会で承認され、設計監理業者およびコンサルタント会社を決定し、設計を開始した。

7) 自己点検・自己評価

大学基準協会に「改善報告書」「完成報告書」を提出し、受理された。

8) 学園創立 110 周年記念事業

平成 25 年の学園創立 110 周年記念に向けて、記念行事準備委員会を設置し検討を開始した。

I -(2) 教学関係

1) 質保証に関する整備等

秋学期に授業評価アンケートを実施した。また、教育プログラム表の活用・見直しの検討を行った。

2) 大学事務局基幹システムの整備

WEB 履修登録・成績入力等の基幹システムのバックアップ体制を確立した。

[II] 一般項目

II -(1) 教育関係

I. 学部教育

1) 再試験・補習・追試験

①4 年生を対象に再試験を春・秋学期の定期試験終了後に実施することとなった。

②1 年生の必修科目を対象に補習・追試験を春・秋学期の定期試験終了後に実施することとなった。

2) 初年次（導入）教育

①学内で新入生のオリエンテーションを行った。

②「ガンバレ高千穂」を SPI 対策問題に変更して実施した。

③ゼミ I 共同授業を行った。

3) 教育力向上への取組み

①FD 活動に関する組織の検討

10 月 23 日および 3 月 8 日に FD 研修会を行った。

②新規採用教員の研修会実施（継続）

4 月 10 日に実施した。

4) 学士力（コミュニケーション・スキル、論理的思考力、問題解決力、社会的責任感などの意識・能力）向上への取組み

①税理士養成プログラムによる職業会計人の養成、IBCS プログラムによる国際ビジネスパーソンの養成。（継続）

②起業・事業経営（承継）コース

ゼミ I 課題研究 平成 24 年 10 月 10 日実施

経営特別講座、平成 24 年 6 月 14 日・11 月 1 日の 2 回開講。

会計特別講座、平成 24 年 7 月 31 日開講。

ビジネスゲーム、平成 23 年 8 月 6 日・7 日に開講。

企業実地研修、2 年生 平成 24 年 8 月 9 日実施。

4 年生 平成 24 年 8 月 7 日・8 日実施。

企業経営実習、3 年生 平成 24 年 7 月から 9 月の 3 ヶ月間で 13 名が各々 4 日間から 5 日間かけて、4 事業所にて実施。

企業家体験実習 平成 23 年 10 月 21 日～23 日に実施。

起業家体験実習 平成 24 年 10 月 19 日～21 日実施

卒業論文報告会 平成 24 年 12 月 15 日実施

(執行額 1,401 千円)

- ③高千穂マスタープラン (大学生生活の年間計画、修学パターンやモデルを理解させ、学生に 4 年間の大学生生活をイメージさせるプラン)、学生生活目標管理シートによる学習目標・計画作成の継続。学生生活充実ガイドの作成。(執行額 1,862 千円)

④ゼミ発表会

11 月 5 日～9 日に 113 パートが参加して行われ、プレゼンコンテストが実施された。

⑤アドバイザー制 (含むオフィスアワー) の継続

⑥退学者対策

退学・除籍者が年間 5%を超えている現状から、教学を中心に、ゼミ教員と連携しつつ、成績・出席不良者に対する指導機会を増やすことやアドバイザー制の活用により、退学・除籍率 5%以下を目標とし、さらなる取り組みを進めることとなる。なお、平成 24 年度は、全在籍学生 2,291 名のうち、6.4% (147 名) の退学・除籍者が出た。

5) 教職課程

- ①5 月 31 日に文部科学省による教職課程を設置する大学の实地調査が行われ、数点の指摘があった。これに対し、平成 25 年度より教職課程運営委員会を教務委員会から独立させる等の対応策を行い、今後の継続作業とする。

- ②東京教師養成塾学内推薦者選抜試験を行うと同時に各地方自治体教員採用試験特別選考を行った。

- ③平成 25 年 2 月 2 日「教員採用試験受験報告会」を実施した。

- ④教職履修カルテ運用・補習指導を行った。

- ⑤教育実習生を各高校に派遣し、教育実習の評価を行った。

(教育実習制度 補助金 720 千円)

6) 語学教育

CASEC を実施し、学生が自分の英語能力を知ることができるようにした。

II. 大学院教育

- 1) FD の一環として、大学院教育の質を向上させるため、授業評価アンケートを各学期に実施した。
- 2) 論文指導、学会参加、リサーチペーパー等発表の補助
- 3) 論文博士 1 名
- 4) 2303 教室・2307 教室に視聴覚機器を導入し、大学院の全授業教室の整備が完了した。

(執行額 1,223 千円)

(社会人の受入れ 39 名 3,892 千円 社会人の受入れ環境整備への支援 4 件 1,200 千円
大学院における研究の充実 教員 16 名 1,597 千円)

II - (2) 教員研究関係

I. アジア研究交流センターの共同研究

1) 中国人事科学研究院との共同研究

「日中人的資源開発システムの研究」(継続) については、中国の諸事情により訪中は中止となった。なお、平成 24 年 8 月 2 日～8 月 7 日に同研究院の来日は実施された。

(執行額 1,555 千円)

2) 中国・中央財経大学との共同研究

「日中の中小企業に関する研究」(継続)

訪中：平成 24 年 12 月 6 日～12 月 9 日

来日：平成 25 年 5 月 13 日～18 日 (平成 24 年度計画にて来日) (執行額 608 千円)

(アジア研究交流センター 申請額 4,398 千円 補助金 1,996 千円)

II. 総合研究所は、12 月 8 日にシンポジウム「魅力ある高千穂教育」を開催し、43 名の参加者があった。

III. 教員の内地研修 嘉瀬英昭教授 受入先：立命館大学 (執行額 132 千円)

IV. 教員の出版費補助 松崎和久教授 (執行額 1,500 千円)

V. 教員研究費総額 (執行額 12,374 千円)

VI. 紀要の作成 (「総合研究」「アジア研究」) (執行額 888 千円)

VII. 科研費の採択状況 採択 6 件 (新規 1 件 継続 5 件) 交付額 6,110 千円

II - (3) 学生国際交流・研修

I. 語学留学

米国フィッシャー大学へ 1 名の留学生を派遣した。

台湾・東呉大へ研修生 10 名を派遣した。

米国・オレゴン大学へ IBCS 研修生として 2 名派遣した。 (執行額 5,555 千円)

1 月 21 日に海外研修生報告会を実施した。

12 月 15 日に ICE(International Communication Event)が開催され、英語・中国語・日本語の 3 言語で実施した。

新たに上海師範大学と協定書を締結し、平成 25 年度より研修生を派遣することとした。

(留学プログラムの実施 補助金 300 円)

(学生の海外派遣 13 名分 補助金 390 千円)

II. 学内留学生との懇親旅行 (執行額 283 千円)

II - (4) 情報化教育

I. 情報メディア サーバ類整備 (執行額 17,850 千円)

II. ファイアウォール・パソコン等 (執行額 25,077 千円)

(文部科学省私立大学等研究設備整備費等補助金 10,217 千円)

III. 貸出用ノートパソコンの整備 (執行額 3,528 千円)

IV. 教育用パソコン・ソフトの導入 (執行額 4,852 千円)

II- (5) 学生支援

I. 学習支援

資格取得によるキャリア形成支援とスキルアップを目的として「会計」「ビジネス」「情報」「語学」「教育」「社会保険」の6分野11講座を開設。(実際に開講したのは10講座 「*」は業者委託講座)

教務2課・課外講座運営委員会担当

- ①*日商簿記2級(受講者35名中3名合格)・3級講座(受講者60名中合格者16名)
- ②*販売士2級講座(受講者76名中合格者33名)
- ③*ビジネス実務法務検定3級講座(受講者6名中合格者4名)
- ④*マイクロソフトオフィススペシャリスト講座(受講生集まらず中止)
- ⑤*TOEIC基本講座(受講者8名中合格者無し)
- ⑥社会保険労務士入門講座(受講者6名 受験者無し)
- ⑦*保育士講座(受講者18名 合格者11名)

教務1課担当

- ⑧簿記3級試験直前対策セミナー(受講者8名)
- ⑨*教員採用試験対策講座(教職専門科目受講者10名、小論文・面接講座①受講者7名、②受講者11名)

就職支援課担当

- ⑩秘書検定講座(準1級受講者40名中合格者6名、2級受講者96名中合格者33名)
- ⑪公務員講座(受講者52名 合格者無し)

(執行額 9,634 千円)

II. 奨学金

- | | | |
|---------------------------------|-----|-----------------|
| 1) 学業成績優秀者奨学金 | 8名 | (執行額 5,440 千円) |
| 2) 表彰・小池厚之助賞 | 71名 | (執行額 3,550 千円) |
| 3) 学費等免除奨学金 | 0名 | (執行額 0 千円) |
| (学生の経済的支援体制の充実 補助金 553 千円) | | |
| 4) 私費外国人留学生奨学金(含、大学院生) | 84名 | (執行額 16,278 千円) |
| (留学生に対する授業料減免 84名 補助金 3,704 千円) | | |
| 5) 公的資格取得支援奨学金 | 12名 | (執行額 421 千円) |

III. 学生健康診断・学生相談室など心身の健康管理に関する事業 (執行額 6,561 千円)

IV. 強化クラブ(野球部・アメリカンフットボール部)支援事業 (執行額 9,588 千円)

V. 高千穂祭(10月19日から21日)・体育祭(6月2日 登戸グラウンド)・六月祭(6月21日から

23 日) の実施

VI.9 号館クラブハウスの清掃・点検を実施した。

VII. 三高商定期戦で総合 3 位であった。

VIII. 硬式野球部が東京新大学野球連盟で 1 部に復帰した。

IX. 学友会の防犯パトロール隊が高井戸警察署より感謝状を授与された。

II - (6) 図書・学術情報

I. 図書館管理サーバソフトの更新 (執行額 1,027 千円)

II. 図書・雑誌収集予算 (執行額 49,742 千円)

1) 平成 24 年度の図書および雑誌等の受入状況は以下の通り。

①図書購入

和 書 3,100 冊 13,112 千円

洋 書 639 冊 4,975 千円

視聴覚資料 48 点 963 千円

計 3,787 冊・点 19,049 千円

②図書寄贈・編入等

和 書 618 冊 1,159 千円

洋 書 185 冊 411 千円

視聴覚資料 17 点 2 千円

計 820 冊・点 1,572 千円

③出版物費 (図書館分) 千円

④平成 24 年度末所蔵総数

和 書 178,314 冊 672,338 千円 (23 年度末 175,367 冊 660,173 千円)

洋 書 70,274 冊 569,333 千円 (23 年度末 69,559 冊 564,366 千円)

視聴覚資料 17,062 点 78,660 千円 (23 年度末 17,004 点 77,909 千円)

計 265,650 冊・点 1,320,331 千円 (23 年度末 261,930 冊・点 1,302,448 千円)

II - (7) キャリア支援

I. 就職支援システム「求人 Navi」の導入により、求人数・学生のアクセス数が増大した。求人情報検索・就職行事の予約管理・就職関係情報のメール通知等が容易に行えるようになった。就職試験対策用にインターネット学習「E-Testing」も継続。 (執行額 1,207 千円)

II. 学内企業合同セミナー等各種就職行事の開催 (実施時期を見直して継続)

III. 適職診断テスト (3 年次) を実施した。 (執行額 227 千円)

IV. インターンシップの実施 13 社に 20 名を派遣した。

V. 秘書検定 2 級・準 1 級講座・公務員採用試験対策講座を実施した。

VI. 東京新卒応援ハローワークの相談員が 6 月から毎週 1 回本学で就職相談を行った。

II - (8) 入学者確保

I. 新聞・雑誌・交通機関等での広報を行った。 (執行額 49,592 千円)

- II. オープンキャンパス・高校訪問・相談会・高校への出張講義の実施。志願実績を踏まえて追加の高校訪問を実施した。
- III. 高校教員対象大学説明会・一般入試前期合格者父母向け大学説明会を実施した。
- IV. 入学前教育の実施
提出された長文読解の課題をゼミ I 担当者が添削し、返却した。
- V. 検定料免除
東日本大震災被災受験生に対して、8 名 100 千円の検定料免除を行った。

II-(9) 地域社会との連携

- I. 本学は、杉並区 5 大学連携協議会（女子美術大学、東京立正短期大学、明治大学、立教女学院短期大学、本学）の幹事校として、「連携講座」「杉並区制 80 周年記念イベント」の運営業務を行った。また、首都圏西部大学単位互換協定会の共同授業の会場校として、運営を行った。
- II. 杉並区と共催で公開講座「身近な税法」が開講された。
- III. 授業科目の一部公開として、総合科目「春学期テーマ（日本経済と金融について）（担当：楠美准教授）、秋学期テーマ（生きる原理）（担当：佐藤教授）」に地域住民を受け入れた。
- IV. （社）新日本スーパーマーケット協会の第 6 回寄付講座として、秋学期に「経営学特別講義」（担当：藤井理事長（教授））を行った。
- V. 杉並区図書館ネットワーク加盟校として登録した杉並区民に図書資料の閲覧・貸出を行った。

II-(10) 学生支援組織との連携

- I. 父母の会の父母懇談会に本学教職員を派遣した。

II-(11) 情報公開

- I. 広報誌「クォーターリー高千穂」の発行（継続）（執行額 4,813 千円）
- II. 学園ホームページの拡充・維持管理（執行額 4,601 千円）
- III. ホームページで公開する財務情報は、「貸借対照表」「決算書注記」「資金・消費収支計算書」「財産目録」「キャッシュフロー計算書」「事業報告書」「監事の監査報告書」であった（継続）。

II-(12) 管理運営

- I. キャンパスの施設・設備の整備執行額は以下のとおりである。
 - 1) 大学施設・設備関係
 - ①5 号館空調機改修工事（執行額 12,661 千円）
 - ②1 号館横消火設備整備工事（執行額 25,830 千円）
 - ③正門舗装改修工事（執行額 8,400 千円）
 - 2) 主な補修事業
 - ①4 号館給排水改修工事（執行額 14,413 千円）
 - ②グラウンド整備工事（執行額 4,830 千円）
- II. 職員健康診断（執行額 4,389 千円）
- III. 本学自衛消防隊が東京消防庁予防部長賞を受賞した。

IV. 学園の将来に備えた財政処置として、計画的に特定資産を充実させた。

(執行額 4 億 2 千万円)

① 大学施設拡充引当特定資産 (2 号基本金)	150,000 千円 (継続)
② 高千穂育英基金 (3 号基本金)	22,622 千円 (継続)
③ 減価償却引当特定資産 (任意積立金)	250,000 千円 (継続)

II - (13) 幼稚園関係

I. 未就園幼児教室の週 2 回クラスを保護者の要望により 2 クラスから 3 クラスに増やした。

II. 恒例のフェスティバルを 6 月 16 日 (土) に実施した。

III. 緊急時の防災備蓄品の整備を行った。(事業費 2,720 千円)

(東京都 私立学校防災用品緊急整備費助成事業 補助金額 2,690 千円)

以 上